

平成 28 年
第 4 回町議会定例会

行政報告

(平成 28 年 11 月 30 日)

幕別町長 飯田 晴義

平成28年第4回町議会定例会が開催されるに当たり、この1年間、町政各般にわたり、議員の皆さんから賜りました温かいご指導とご協力に対しまして、心から感謝とお礼を申し上げます。

平成28年も残すところ、あと、ひと月余りとなりました。

本年は、8月の台風に伴う大雨や浸水により、相川・猿別地区を中心とした住家等の被害をはじめ、農作物の冠水被害、さらには商工業にも被害が及ぶなど、かつて経験したことのない大きな災害に見舞われました。

同時に、日頃からの災害への備えや減災、災害発生時の円滑な対応がどれほど大切であるかを考え直す1年でもあり、災害対策本部のあり方や避難所の運営、町民への的確な情報提供の体制づくりなど、災害対応に関する総括や改善点も近々まとめ上げ、今後の災害対応に生かしてまいりたいと考えております。

また、災害救助法に基づく住宅応急修理や、被災者生活再建支援法に基づく住宅の改修等に対する支援金など、被災者への支援についての手続き等も順調に進んでいるほか、農業施設や土木・公園施設などの災害復旧事業についても順次進めており、大規模な復旧事業となります札内川河川緑地につきましても、本定例会に補正予算を計上させていただいたところであります。

今後も引き続き、行政課題の解決に努めてまいりますので、議員の皆さんには、一層のご高配を賜りますようお願いを申し上げます。

以下、当面する行政の執行につきまして、ご報告をさせていただきます。

(新年度予算編成)

はじめに、新年度予算編成の取組について申し上げます。

我が国の景気は、「緩やかな回復基調が続いている」とされているものの、先行きについては、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気を下押しさせるリスクがあるとともに、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されております。

このような経済情勢の中、国は、「経済財政運営と改革の基本方針2016」において、引き続き「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出改革を着実に実行するとしており、国の平成29年度予算の「概算要求基準」においても、年金・医療等に係る経費を除く経費については、前年度当初予算の90%を要求の基準とするなど、厳格な財政規律が示されているところであります。

一方、地方財政に関しては、総務省の概算要求において、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしておりますが、29年度における地方交付税の要求額は、出口ベースで本年度当初予算から7,414億円減少しており、加えて、社会保障・税一体改革による社会保障給付に係る負担増が見込まれるなど、これまで以上に困難な財政運営を余儀なくされるものと認識いたしているところであります。

平成29年度は、忠類村との合併後の新しい総合計画として策定した「第5期総合計画」の最終年度を迎えますことから、計画目標の達成状況等を精査・検証し、30年度からを計画期間とする次期総合計画へと繋がる取組を重点的に進める予算編成としなければなりません。

また、甚大な被害をもたらした本年度の一連の台風被害は、本町の財政運営にも大きな影響を及ぼしておりますことから、従来にも増して、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、施策の重点化に努めていかなければならないものと考えております。

予算編成においては、町民の思いを的確に把握し、全職員が一丸となって知恵を絞り工夫を凝らした内容となるよう予算編成に臨んでまいります。

（十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合の組織統合）

次に、十勝圏複合事務組合と十勝環境複合事務組合の組織統合について申し上げます。

十勝圏複合事務組合においては、帯広高等看護学院や十勝教育研修センター、十勝市町村税滞納整理機構の設置・管理に関する事務を、また、十勝環境複合事務組合に

つきましては、し尿やごみ処理、下水処理に関する事務を広域行政の枠組みの中で共同処理しております。

十勝管内においては、これまで様々な形で広域行政が推進されておりますが、一方では、構成市町村が同一となった場合は、組織の効率化に向けた統廃合も行われており、両組合の関係で申し上げますと、平成18年4月に、し尿処理事務を共同処理するため、本別町、足寄町、陸別町の3町が十勝環境複合事務組合に加入したことで管内19市町村全てが両組合の構成員となったところであります。

このような背景の下、過日開催されました十勝圏複合事務組合議会議員協議会で、平成30年4月を目標に両組合を統合する方向性が示され、統合の手法や事務所の所在地など、具体的な内容については、今後、市町村間の議論を深め合意形成を図っていくこととされたところであります。

（ＪＲ稲士別駅の廃止）

次に、ＪＲ稲士別駅の廃止について申し上げます。

ＪＲ北海道では、厳しい経営状況の下、安全を確保しつつ事業を維持するために、様々な見直しを検討せざるを得ない状況となっており、昨年度は、その一環として、11線区で79本を減便したほか、8駅を廃止、10駅を無人化するなどの見直しが実施されたところであります。

このような状況の中、本年8月、ＪＲ北海道から、経営状況の実態や安全な鉄道サービスを維持するための費用をどのように確保するかなど、「持続可能な交通体系のあり方」が公表され、経費節減の一つとして極端に利用の少ない駅については、平成29年3月のダイヤ改正に向け見直しの検討に入るとの説明がありました。

町といたしましては、ＪＲ北海道が示す資料の中で、稲士別駅が乗車人員1日平均1名以下で極端に利用の少ない駅に位置付けられており、今後の存続が危惧されることから、10月上旬に稲士別駅周辺の7公区の住民の皆さんを対象に地域説明会を開催するとともに、ＪＲ北海道に対しまして、稲士別駅が今後も存続されるよう要請し

たところであります。

しかしながら、10月27日付けでJR北海道から町に対し、本年度末のダイヤ改正日において廃止せざるを得ないとの結論に達した旨の通知がありました。

稲士別駅につきましては、昭和25年に鉄道沿線の住民要望が実り乗降場が設けられ、昭和62年の国鉄民営化とともに稲士別駅に改称され、これまで66年、多くの皆さんに利用されてきました。

町といたしましては、説明会において「駅を利用する人もいないのでどうにもならない」、「廃止と言われてもやむを得ない」といった意見が大勢を占めたことや、10月31日に再度、公区長を通じて地域の皆さんに廃止通知をお伝えいたしました。多くの方が説明会同様の意見でありましたことから、残念な結果ではありますが、利用実態がない中で、稲士別駅の存続を求めていくことは困難であると判断いたしましたところであります。

（忠類へき地保育所の土曜日開所）

次に、忠類へき地保育所の土曜日開所について申し上げます。

平成29年度から運営委託を直営に改めることといたしております忠類へき地保育所につきましては、これまで保護者、職員、運営委員会の皆さんから運営内容などに関し意見・要望をお聞きし、直営に向けた準備を進めてまいりました。

その中でご要望が寄せられていた土曜日の開所については、子育て支援を拡充するため実施することといたしました。

なお、実施に当たりましては、応分の負担として、保育料の一部改定にご理解をいただきましたことから、直営化に合わせて実施することとし、本定例会に条例改正の提案をさせていただきました。

（農作物の作況）

次に、本年度の農作物の作況について申し上げます。

本年の農作物の作況は、これまでもご報告させていただきましたとおり、6月以降の降雨や曇天、さらには8月の度重なる台風の影響により、農作物全般にわたって湿害等の影響を受けており、大幅な減収は免れないものとなっております。

主な作物について申し上げますと、小麦は大豊作であった昨年を大きく下回り、製品反収で7.6俵にとどまり、品質もほとんどが2等麦となっており、馬鈴薯は、品種によって差はありますが、湿害等により腐敗が多いなど昨年と比較して、2割程度収量が減少する見込みで、品質では中心空洞や変色などの内部障害が平年より多くなっております。

また、豆類も全体的に小粒傾向で、総じて収穫量が平年と比べ4割程度減少しており、菜豆類、特に湿害の影響を受けやすい金時は発芽や腐敗、色流れなど、品質の低下が多く見られております。

てん菜は、褐斑病や根腐病が多く発生し、平年より1割から2割少ない反収5トン程度の収穫量となっており、糖度は16パーセント台が見込まれているところであります。

野菜類では、白菜、キャベツ、レタス等の葉菜類で湿害、台風等による影響のほか、相川、千住地域の一部地域では雹による被害も発生し、小玉、腐敗、穴あきが発生し、総体的には2割以上の減収となっております。

玉ねぎは、湿害や冠水の影響により平年に比べ3割近く減収となる見込みであり、長いものは形状が悪いものが多いなど、品質が低下し、昨年は反収で4.3トンだったものが、本年は3.2トンと大幅な減収となっております。

(農業施設の復旧等農業に関わる支援等)

次に、農業施設の復旧等農業に関わる支援等について申し上げます。

本町におきましては、6月からの長雨や台風の影響により農地の保水力が限界を超え、浸透できなくなった雨水が長期間にわたり滞水し、作物の生育に大きな影響を与えました。

このようなことから、排水改善への対策が急務であるため、翌年度以降の再生産が円滑に進められるよう、農協と協議を重ねてきた結果、今議会では次の二つの対策について、所要の予算を計上させていただいたところであります。

一つには、現在、町単独事業として実施している農用地排水改善対策事業について、被害が発生した8月16日から平成30年度末までの緊急対策として、対象工種に縦孔暗渠整備を追加するとともに、農業者負担率を現行2分の1から4分の1に半減して事業を実施することといたしました。

二つには、8月の一連の台風の影響によりビニールハウスや畜舎、トラクターなどが損壊し農業経営に支障をきたしていることから、その復旧に対して国が緊急的に支援する被災農業者向け経営体育成支援事業に町が上乘せ補助を行うことにより、被災農業者の負担軽減を図ろうとするものであります。

なお、国においては、このほか、次期作に向けた支援策を随時打ち出しておりますことから、今後の事業実施につきましては、関係機関と十分協議を行いながら、検討してまいりたいと考えております。

（合併10周年、開町120年事業）

次に、合併10周年、開町120年事業について申し上げます。

去る11月20日にNHKのど自慢が開催され、その翌日には、北海道日本ハムファイターズ市町村応援大使を務める大谷翔平選手と市川友也選手の2選手が来町し、2日連続で幕別町の名が全国に向け発信されました。

NHKのど自慢につきましては、20年ぶりの開催となりましたが、前日の予選会には、414組の応募者の中から書類選考で選ばれた210組が熱唱し、本番では町民8組を含む20組が出場いたしました。

当日は、番組冒頭でパークゴルフや農産物など地元幕別が全国に紹介されるとともに、番組開始後は出場者もインタビューや衣装を通じて地元をPRするなど、会場に詰め掛けた628人の観客と一体となってすばらしい盛り上がりを見せました。

放送終了後、早速特産品の購入問い合わせが入るなど、本町にとりましては、大きな宣伝効果があったものと思っており、NHKをはじめ出場されました方々、来場者の皆さんに感謝申し上げる次第であります。

なお、予選会の様子は、十勝管内限定で12月10日、17日の2回に分けて放映される予定となっております。

翌21日には、大谷翔平選手と市川友也選手が来町し、ナウマン象記念館などを訪れたほか、幕別小学校を訪問し、キャッチボールや腕相撲をするなど、児童たちにとっては、貴重な触れ合いのひとつとなりました。

また、百年記念ホールでのトークショーには、2,454通、4,100人の応募の中から、抽選の結果、741人の町民の皆さんが来場され、選手との質問コーナーや抽選会を通じて会場は大いに盛り上がり、盛会のうちに終了することができました。

応援大使につきましては、12月末をもちまして事業終了となりますが、これまで町の行事・イベントに協力していただき、子供たちの健全育成やスポーツ振興、さらには、事業を通じて町内外の方々から多くの反響があり、まちの知名度の向上に大きな効果があったものと考えております。

今後におきましては、日本ハム球団や応援大使が残してくれた軌跡の活用をはじめ、国内外で活躍されている町内出身のアスリートの皆さんにご協力をいただきながら幕別町のさらなるPRに努めてまいりたいと考えております。

（札内福祉センターの改築）

次に、札内福祉センターの改築について申し上げます。

本年6月に着手いたしました新施設の建設工事は、現在、外壁工事が進められており、全体の進捗率は約60%となっております。この後、電気、機械などの設備工事のほか、内装工事、建具工事などを行い、来年3月の完成、4月1日のオープンに向け予定どおり進捗しております。

施設完成に向けましては、本年7月と10月の2回にわたり、「協働と参加で創る

「札幌みんなの家」をテーマとして、北海道科学大学と町内の木工製作所の協力をいただきながら、小学生を対象にワークショップを開催し、イスの製作を手がけたところでもあります。

手づくりのイスは、参加した9人の子供たちのデザインを基に大学生が設計し、子供たちが製作したもので、想像力豊かで独創的なイスが出来上がり、完成後の施設に設置する予定であります。

また、完成後の施設名称につきましては、現札幌東コミュニティセンター機能も包含した一体施設として利用することとしていることから、多くの住民の皆さんが集い、触れ合い、交流を図る広場をイメージし、利用団体等のご意見もお聞きしながら「札幌コミュニティプラザ」として、本定例会に関係条例を提案させていただいたところでもあります。

（公共工事の発注状況）

次に、公共工事の発注状況について申し上げます。

11月末現在での公共工事の発注済額は、27億9,600万円で、発注率にいたしますと86.1%となっており、前年度からの繰越事業を含めて、計画しております工事の大部分を発注し終えたところでもあります。

また、本年度発生した一連の災害に係る復旧工事の発注済額は9,970万円で発注率にいたしますと59.5%となっております。

今後、冬季間を迎えますが、発注条件の整備など安全な工事の遂行に万全を期すとともに、発注済の工事につきましては、労災事故の防止など安全管理の徹底を図ってまいりたいと考えております。

以上、当面する諸課題等につきまして、ご報告をさせていただきましたが、議員の皆さんには、引き続き町政の執行に対しまして、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。行政報告とさせていただきます。